



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報

2012年3月31日



AJEL

No.107

1. 理事会報告
2. 第33回定期大会の開催案内
3. 研究部会報告
4. 研究部会開催案内
5. 寄稿：「JCASA 年次総会参加報告」
6. 寄稿：「LASAK 冬季研究大会に参加して」
7. 新刊書紹介
8. 事務局から

1. 理事会報告

○第135回理事会議事録

日 時：2012年2月18日（土）

13時～15時

場 所：専修大学神田キャンパス1号館
12階、社会科学研究所会議室

出席者：狐崎（理事長）、新木（書記）、
石橋、受田、岸川、小池、高橋、
西島、堀坂

欠席者：牛田、浦部、落合

<報告事項>

(1) 第33回定期大会の準備状況

・理事長より、田中大会実行委員長からの情報として、個人発表・パネルについては募集延期中で十分な件数の報告希望が寄せられたこと、記念講演とシンポジウムにはキューバから2名を招待する予定であることが報告された。

(2) 秋の研究部会の開催報告、および春の開催予定

・石橋・高橋各担当理事より、秋の研究部会の概要が報告され（牛田理事からは事前情報による報告）、春の研究部会を以下の日程・会場で開催することが確認された。

－東日本研究部会：2012年3月24日（土）
13：00～18：00

早稲田大学早稲田キャンパス14号館
401教室

－西日本研究部会：2012年4月14日（土）
15：00～18：00

神戸大学六甲台キャンパス第5学舎207号室

－中部日本研究部会：2012年4月14日（土）
14：00～17：00

南山大学名古屋キャンパスL棟9階910会議室

・非会員による報告については、本学会への入会の意思を担当理事に伝えていれば報告が可能であることが確認された。

(3) 年報

・小池理事より、第32号の編集状況と査読・校正の進捗状況に関し、追加募集を経て合計18本の投稿があり、そのうち8本が二次審査に進んだことが報告された。同時に、論文と研究ノートの区分、査読のルール、投稿増加に向けた募集方法について問題提起がなされ、改善策の提案を含めた意見交換が行なわれた。論文と研究ノートの区分については、LASA（米国ラテンアメリカ学会）を参

考に明確な基準を設定することが確認された。

- ・理事長より、落合理事から年報のe-journal化に関する提案があったことが紹介された。

(4) 会報

- ・新木理事より、第107号の編集状況について報告があった(3月末発行予定)。

(5) 会計

- ・堀坂理事より、2月17日現在の予算執行状況はおおむね当初の計画どおりであることが報告された。

(6) 事務局

- ・受田理事より、バックナンバー式の購入依頼が同志社大学からあったことが報告された。

(7) HP・学会ニュース

- ・岸川理事より、HPのサーバー管理費を支払うこと、定期大会の報告ペーパーをダウンロードするためのパスワードを設定して会員の便宜を図る予定であることが報告された。
- ・また、地域研究部会の報告者募集と開催案内の情報を学会ニュースで告知する方法が確認された。

(8) 日本学術会議・国際交流

- ・高橋理事より、12月10日に高麗大学(ソウル市)で開催された韓国ラテンアメリカ学会(LASAK)冬季研究大会への参加報告があった(同報告を会報に掲載)。
- ・1月にLASAKより本学会に届いた同学会誌AJLAS(Asian Journal of Latin American Studies)編集委員会への参加要請(任期2年)については、狐崎理事長、高橋理事、石橋理事の3名が参加することで合意した。
- ・浦部理事からの報告として、次の内容を理事長が代理報告した。

①地域研究コンソーシアム(JCAS)

2011年度年次集会在11月5日、大阪

大学で開催され、浦部理事が出席した。

②地域研究学会連絡協議会(JCASA)

総会在11月26日、法政大学で開催され、都合のつかなかった浦部理事に代わり、堀坂理事が代理出席した(同報告を会報に掲載)。

③地域研究学会連絡協議会(JCASA)

『ニューズレター』第6号(本年3月頃発行予定の由)に掲載する「各学会の活動報告」の原稿を浦部理事が執筆し、JCASA事務局に提出(12月30日)した。

<審議事項>

(1) 入退会者について

- ・入会希望9名、退会希望2名が承認された。無届で会費を2年以上納めていない会員については、会員継続の意思確認と支払いの督促を行なうことが確認された。

(2) 地域研究部会の活性化と補助制度

- ・地域ブロック別研究部会の活性化に向けた研究報告支援制度導入に関する提案が、浦部理事の代理として高橋理事よりなされた。議論の結果、旅費の補助制度などを取りまとめて、次回定期総会で活動計画として提案する方向で、継続審議となった。

(3) 年報掲載論文のHPでの掲載

- ・岸川理事より、作業継続中であることが報告され、了承された。

(4) 学会関連資料の専用スペースでの保管

- ・受田理事より、年報バックナンバーなど学会関連資料の保管に関する現状が報告され、前回理事会で承認された方針(コンテナ・ルームの活用)の修正案が出された。事務局をはじめ5機関で分散保管される資料の量が予想を上回るためコンテナ・ルームの利用は経費がかさむこと、および年報バックナンバーの電子ファイル化が実施されつつあることから、関連

資料を事務局にて一括点検整理する作業を進め、適切な残部を保管しつつ残余の廃棄処分を行なっていく方針が了承された。

- (5) LASA 研究大会からの招聘と参加
- ・理事長より、LASA 大会企画委員会から次回大会（2012年5月、サンフランシスコ）でアジア太平洋諸国のラテンアメリカ学会各代表によるラウンドテーブルを企画している旨の参加要請があったことが紹介された。同大会には理事長が出席し、日本におけるラテンアメリカ研究の動向と課題について報告することが了承された。なお、渡航旅費の一部については先方および所属機関より支給される予定。
- (6) 定期大会への LASAK 関係者招聘
- ・理事長より、国際交流（上記）に関連して、定期大会実行委員会と相談のうえ、理事会の特別企画として、「韓国におけるラテンアメリカ研究」をテーマに LASAK 理事会に対して記念講演への招聘を行なうことが提案され、了承された。
- (7) 次回理事会は 2012 年 6 月 2 日（土）に中部大学で開催。

2. 第 33 回定期大会の開催案内

第 33 回定期大会は、2012 年 6 月 2 日（土）、3 日（日）、中部大学春日井キャンパスで開催されます。34 の報告と 3 パネルの申し込みがありました。記念講演、シンポジウムはキューバについてで、キューバから 2 名の研究者を招聘する予定です。詳細は後日お伝えいたします。積極的なご参加をお待ちしております。

田中 高
（中部大学 定期大会実行委員会委員長）

3. 研究部会報告

下記のように各研究部会の研究会が開催されました。その報告は以下のとおりです。

《東日本部会》

東日本部会研究会は 2011 年 12 月 10 日、13:00 から 17:00 まで、東京外国語大学本郷サテライト 7 階会議室にて開催された。発表者は 2 名、参加者は 7 名。

発表はブラジルのルーラ政権を検証するもの（高橋亮太会員）とパラグアイの大豆生産とその対日輸出問題（吉田貴弘会員）という、それぞれに興味深い内容であったため、通常の学会発表の時間枠をはるかに超えて議論が闘わされた。

いずれもやがて博士論文に結実するはずの研究だけあって、未完成ゆえの問題を抱えてはいるが、スケールの大きさや、そこからの発展の可能性などに期待のものであることは、個々の発表についての下のもとめが示しているとおりである。当部会での白熱の議論を踏まえ、若いふたりの研究者が今後の研究をより良い方向に進め、優れた博士論文を仕上げることを期待する。

（柳原孝敦：東京外国語大学）

○「ブラジル・ルーラ政権（2003～2010年）の外交政策—先行研究の紹介および評価—」

高橋亮太（筑波大学大学院博士後期課程）
本報告は、高橋会員が今後執筆する予定である博士論文の全体構想である。その問題関心は、21 世紀の新興国として台頭したブラジルが、今後どのような対外行動をとるのかを説明することである。その際に、ルーラ政権の外交政策に焦点を当てている。既存の先行研究については、包括的な研究と政策形成過程に対しても少ないと指摘している。したがって、外交を理解するためには、これを決定するメカニズムを分析す

る必要があるという。特に大統領・外務大臣・外務省・与党PT・利害関係団体がどのように関わり合ってきたかを明らかにする必要がある。

では、ルーラ政権の外交政策はどのようなメカニズムによって形成されたのだろうか。外交政策形成過程においては、外相・外務省が、大統領や与党PTと協調することにより、影響力を高めていたという。現段階では、特定の理論的枠組みを用いないと指摘しているが、今後研究で重視される決定要因は、①国際環境の変化、②国内環境の変化、③歴史的経緯、④国家安全保障問題、⑤経済問題などである。以上を踏まえたうえで、国内の政策決定アクターに注目し、南南関係、FTAA交渉（対米関係）、メルコスルへの取り組みの三つの事例研究を行う予定である。

会場からは、特定の理論的枠組みの存在がないことが問われた。また特定の事例に焦点を当てた方が適切であること、さらに研究のオーディエンス（地域研究者・国際政治学者）が誰なのかによって研究のスタイルも変わるという指摘を受けた。高橋会員は、前もって理論的枠組みを使うのではなく、研究過程において使っていくという説明であった。さらに一次資料とインタビューも行う予定とのことである。

まだ多くの問題を抱えているという印象である。確かに包括的に分析することは大事であるが、スケールがあまりにも大きい。特定の事例に焦点を合わせ、理論的ではなくても、対外政策の意思決定を説明できる「高橋モデル」の構築が必要である。ただし、この報告では先行研究の存在を明らかにし、ブラジル外交史におけるルーラ政権の重要性を明確にした。その意味では、研究は意義があり、今後の成果を大いに期待したい。

（ロメロ・イサミ：早稲田大学）

○「パラグアイにおける大豆生産の実態と対日輸出拡大の可能性—実態調査の結果を踏まえて—」

吉田貴弘（東京農業大学大学院）

本発表は、パラグアイにおける日本向け輸出用大豆生産についての、現地調査にもとづく研究成果である。パラグアイの日系移民コミュニティ「イグアス移住地」では、岐阜県の輸入商社ギアリンクスとの提携により、日本向け大豆を生産している。ギアリンクスは「日本国の緊急時の食糧確保と南米日本人移住農家の支援」を経営目的に掲げる社会起業家的な流通業者である。イグアス移住地は1961年に入植が開始された比較的新しい日系移民コミュニティであり、パラグアイにおける不耕起栽培農法の先駆地域である。日本向け主要商品は、同地域の特徴を活かした非遺伝子組換え（non-GM）大豆である。Non-GM大豆は、除草の手間がかかるうえ、日本向け商品は農薬の使用がさらに制限されているため歩留まりも悪い。イグアス移住地においても、現実には大豆作付面積の8割程度を遺伝子組換え（GM）品種が占めている。イグアス移住地の農業経営者にとって日本向け non-GM大豆は、高付加価値少量生産商品であり、ギアリンクスにとってイグアス産大豆は他の産地よりは割安な non-GM商品である。ニッチ市場をついたプロダクトといえる。

南米産農作物の日本向け生産・流通・消費の広くは知られていない実態を、現地において緻密に調査した当発表はきわめて興味深く、多様な発展の可能性を持っている。ただし、発表者が提示した「米国産が独占する日本の大豆市場における代替案創出の潜在性をこの事例に期待したい」という枠組みは、説得力不足である。なぜなら日本市場におけるパラグアイ産大豆のシェアはわずかに0.06%程度にすぎず、米国産

が7割以上を占めるゲームの動向に一矢報いるプレーヤーにはとうていなりえないだろうからだ。むしろ、ミクロな事実を掘り下げ、農業経済学において通常議論される「スケール」や「効率」の問題からぬけ落ちる、農業実践の「質」やそれに付随する「価値」を、事例の特殊性からすくいあげるような分析が、ラ米地域研究に対する学際的貢献をもたらすのではないか。その意味では、パラグアイの政治・社会・経済・文化の文脈におけるイグアス移住地住民たちの主体性や、彼ら・彼女らにとって日本向けビジネスが意味するものを、当事者の語りから読み解く方向に研究発展の突破口を期待したい。(石橋 純：東京大学)

《中部日本部会》

2011年12月17日(土)14時30分から17時30分まで、南山大学名古屋キャンパス(L棟9階910会議室)にて開催された。報告者は、マイアミ日本総領事館に専門調査員として昨夏まで勤務していた灘久美子会員と、ペルーでの在外研究(発掘調査)から一時帰国中の渡部森哉会員であった。

灘会員は、キューバス・中米系なドラテンアメリカ系移民の集住するフロリダ州を拠点に全米各地の動きを現地で見守った経験に基づき、オバマ政権下での移民法改編をめぐる動向を丁寧に追いながら、次期大統領選におけるヒスパニック票獲得のさらなる政治的重要性について分析した。

一方、渡部会員の報告は、現地調査での最新の貴重な発掘成果を豊富な写真資料とともに紹介しつつ、ワリ国家における地方支配の特徴を、インカ帝国のそれと比較検討しながら浮き彫りにするという、大変興味深いものであった。

出席者は9名であったが、どちらの報告についても活発な質疑応答と議論が交わされ、密度の高い充実した研究会となった。

その後の懇親会にも7名が参加し、ラテンアメリカを柱に異なる専門領域を研究する会員間で親睦を深めた。

尚、各報告者による発表要旨は、以下の通りである。(牛田千鶴：南山大学)

○「オバマ政権の移民改革—大統領選再選に向けたヒスパニック票獲得の課題—」

灘 久美子

(前在マイアミ日本総領事館専門調査員)

経済が低迷する中、2012年の米大統領選挙で、民主党は2008年時に比べ苦戦すると予想されている。今次選挙では、ヒスパニック票獲得が民主党にとって大きな課題となる。重要なことは、ヒスパニック系有権者が大統領選挙人の多い重要な州で増加していることである。

ヒスパニック系有権者にとって重要なトピックは移民問題である。米国では墨、中米からの不法移民が年々増加している。約1,100万人にのぼる不法移民を強制送還することは不可能なため、一定条件をクリアした不法移民に合法ステータスを与える道が議論されているが、民主党の法案成立に向けた取り組みは、共和党の賛同を得られていない。不法移民の子に市民権を与えるDREAM ACTは、2010年、下院を通過したが、上院では共和党の反対により廃案となった。

そのような中、オバマ政権は2011年、「Blueprint for Building a 21st Century Immigration System」を発表し、移民改革に取り組む姿勢を示した。2011年に下院が共和党優勢となった今、2013年まで移民改革は見送られる見込みだ。2012年選挙で民主党が躍進しなければ、今の状態は更に続く可能性もある。オバマ政権が今できることは、移民改革取組みのアピールと共和党批判ぐらいだが、これが今次選挙で奏功するか否かが、注目される。

○「古代アンデスのワリ国家における地方支配—エル・パラシオ遺跡の発掘調査より—」
渡部森哉（南山大学）

古代アンデスにはインカ帝国以前に多くの国が興亡を繰り返した。その一つがワリ国家であり、ペルー中央高地南部のアヤクチョ県にあるワリ遺跡を首都として、紀元6-10世紀に台頭した。地方支配のための行政センターを配置するパターンなどが類似することから、インカ帝国の祖型としばしば捉えられてきた。本発表ではワリ国家の地方支配を、ペルー北部高地に位置するエル・パラシオ遺跡の発掘調査データから考察した。インカ帝国をモデルとしながら、比較検討した。

インカ帝国は支配者集団であるインカ族が、他の80以上の民族集団を支配した多民族国家である。そして地方支配のために各地に行政センターを設置し、それを繋ぐ道路網を整備した。しかし地方行政センターを発掘しても、出土する土器は多くがインカ様式土器で、民族集団の多様性を示す証拠は認められない。おそらく民族集団の指標は頭飾りや織物であったため、考古学的に検証することが不可能なのであろう。

ワリ国家も各地に行政センターを設置した。アクセスをコントロールするなど、建築の特徴に規格性がある。しかし道路は遺構として確認されていない。

エル・パラシオは50ヘクタール以上ある、大規模な行政センターである。2008年、2010年に一部発掘調査を行った結果、ワリ文化の建築の設計であり、半地下式の墓を伴うことが明らかとなった。また、大量の土器、獣骨、石器が出土した。出土土器の大部分は在地のカハマルカ文化のものであり、ワリ様式土器やペルー北海岸系の土器も含まれる。インカ帝国の行政センターで出土する土器の殆どがインカ様式であることは対照をなす。また具象的な図像を

多彩色で施したワリ様式土器は、儀礼で意図的に破壊されることが知られている。そのため、ワリ様式土器は皆が使用するためのものではなく、その使用は一部の人々に限定されていた可能性が高い。さらに敷衍して、ワリ国家においては、土器様式が民族集団の違いに対応することが考えられる。

《西日本部会》

今回の研究部会は、2012年1月22日（日）、関西学院大学大阪梅田キャンパスで、イベリア・ラテンアメリカ文化研究会（SECILA）との共同開催で行われた。報告者を含め、13名の出席者の間で活発な議論・質疑応答が交わされた。3つの報告は、研究対象は異なるものの現代メキシコにおける社会問題と深くかかわる点で共通しており、参加者全員の間で活発な意見交換が行われた。

最初の山内報告では、メキシコ農村地域における貨幣経済化が生業、消費生活、および祝祭等に与える影響についての考察が行われた。同報告に関して、現地調査に基づく結果、および研究アプローチについて多方面から質疑応答がなされた。調査対象地であるメキシコ・オアハカ州のサン・ライムンド・ハルパンの貨幣経済化の帰結について、世帯におけるフィエスタへの消費は収入と関連しているが、アメリカ合衆国を含む外部からの送金による収入はどれくらい重要であるか、村の中での社会・経済関係だけでなく、州都オアハカ市など近隣の都市や他の村との関係も見ることがあるのではないか、調査対象地は16世紀から貨幣経済に組み込まれているので新しい現象ではないのではないか、等の質問が提示された。また、先行研究との違いはなにか、実際の収入を把握することは困難なのではないか、調査対象世帯を「サボテコ人」という先住民カテゴリーでとらえるのは妥当

か等、掘り下げた議論が展開された。

続く塚本報告では、米国のチカーノ文学作家であるアナ・カスティーリョの『ザ・ガーディアンズ』に見られる、登場人物が抱くカトリック主義に対する相克が提示された。主に、小説の時代背景、および小説に見られるキリスト教観について議論が集中した。作者はメキシコ系アメリカ人作家で、作者と同じチカーノを登場人物としているが、米国における作品の評価、および文学における位置づけについて質問があった。また、移民、犯罪、臓器売買など、米国－メキシコ国境間で現在問題となっている社会的背景が登場人物の運命と密接に絡みあっているが、小説が対象とする時代はいつなのか、報告者は小説に見られる反カトリック主義と解放の神学を結びつけようとするが、「カトリック対解放の神学」という対立の図式は適切ではないのではないか、カスティーリョの本作品に見られるのは、反カトリック主義ではなく、反キリスト教主義なのではないか、等の活発な質疑応答が行われた。

最後の禪野・井上報告では、行政区分の変更や都市の拡大により首都・メキシコ市の一部となった、元先住民村落に居住する自称「地元民」と他称「外来者」との関係についての分析が紹介された。先行研究の少ないメキシコ市内旧先住民村落研究分野で、人類学者と歴史学者が共同で行った、先駆的な研究成果が報告された。事例として、都市化が進むサン・ヘロニモ・リディセ地区に焦点を当てつつ、「地元民」の社会組織に見られる「結束」だけでなく「葛藤」にも踏み込んだ点が、新たな貢献として強調された。地元民の間で共同体意識が芽生えた時期とその政治的・社会的背景、同地区に見られる地元民と外来者との関係は他の地域でも観察されるのかといった普遍性に関する問題、およびメキシコ市政府によ

る pueblos y barrios originarios としての「認定」と文化再生のナラティブの人類学的意義に関して、白熱した議論が交わされた。また、「認定」はメキシコ市以外でも行われているのか、PRD 政権に特有の政治的現象なのか等、人類学と政治学にまたがる分野横断的な 이슈も提起された。

以下は、各報告者から報告前に提出された要旨である。

(文責：高橋百合子：神戸大学)

○「貨幣経済化とフィエスタでの浪費：メキシコ、オアハカ州、サポテコ人村落の事例から」

山内熱人(京都大学大学院博士後期課程)

1980年代以降、調査地であるメキシコ南東部、オアハカ州にあるサポテコ系先住民を中心とした農村からの移民の流出が増加しており、彼らのもたらす現金がそれまでの生活や文化を変化させつつある。そういった貨幣経済化が消費生活、祝祭(フィエスタ)の具体的局面においてどのように展開し、消費しているのかを見る。

○「アナ・カスティーリョの『ザ・ガーディアンズ』における宗教性」

塚本美穂

(福岡女子大学大学院博士後期課程)

シカゴ生まれのメキシコ系アメリカ人作家アナ・カスティーリョ(Ana Castillo, 1953-)のフィクション『ザ・ガーディアンズ』(The Guardians, 2007)は、女主人公レジナ(Regina)とその甥ガボ(Gabo)が、米国とメキシコの国境地帯で行方不明になったガボの父親ラファ(Rafa)を探すストーリーである。作品では個人の命の尊厳が容易に葬り去られる様がカトリック社会を通して描かれている。敬虔なキリスト教信者であるガボとマルクス主義のミゲル(Miguel)を中心に、作中において貧困者

を救済できないカトリック主義と広く行き渡る反カトリック主義の見解を考察する。

○「市街地となった旧先住民村落—メキシコ市、サン・ヘロニモ・リディセ地区の事例—」

禪野美帆（関西学院大学）

井上幸孝（専修大学）

メキシコ市には、現在は市街地となった旧先住民村落が多数存在する。本報告では特に、高級住宅地となった地区における居住者の関係、祭礼や社会組織を紹介する。さらに、メキシコ市政府による「認定」をめぐる「歴史」の利用に言及し、調査地の自称「地元民」が「認定」や「歴史」に何を期待しているのか考察する。

4. 研究部会開催案内

下記のように各研究部会の研究会が開催されます。積極的にご参加ください。なお、東日本部会については開催が本会報の発行と前後するため、詳細は学会ニュースおよびホームページでお伝えしましたことをお断りいたします。

《東日本部会》

日 時：2012年3月24日（土）

13:00～18:00

会 場：早稲田大学早稲田キャンパス14号館401教室

発表者・発表題目（※各発表者の所属は申し込み時点）：

1. 出川 永（東京大学大学院法学政治学研究科）

「メキシコ合衆国ハリスコ州エル・バルソン運動再考（仮）」

2. 棚瀬あずさ（東京大学大学院人文社会系研究科）

「ルベン・ダリオの詩と詩論」

3. 新津厚子（東京大学大学院総合文化研究科）

「越境する「メキシコ派」と壁画運動—カリフォルニアのチカーノ・コミュニティの事例から—」（仮）

4. 寺田有里砂（東京大学大学院総合文化研究科）

「非自覚的文化としての早期妊娠—ボゴタの貧困地区ウスメを事例に—」

連絡先：

石橋 純（東京大学）

isibasi@ask.c.u-tokyo.ac.jp

柳原孝敦（東京外国語大学）

yanataka@tufs.ac.jp

ロメロ・イサミ（早稲田大学）

isami.romero@aoni.waseda.jp

《中部日本部会》

日 時：2012年4月14日（土）

14:00～17:00

会 場：南山大学名古屋キャンパスL棟9階910会議室

発表者・発表題目：

1. 中川智彦（中京学院大学経営学部）

「2012年2月-3月実施『アメリカ合衆国ロサンゼルス地域における在米エルサルバドル系住民の本国政治に対する政治意識調査』の経緯と概要について」

2. 浅香幸枝（南山大学）

「人の移動と多文化共生—循環移民の視座から」

連絡先：

渡会環（愛知県立大学）

watarai@for.aichi-pu.ac.jp

牛田千鶴（南山大学）

ushidac@nanzan-u.ac.jp

《西日本部会》

日 時：2012年4月14日（土）

15:00～18:00

会 場：神戸大学国際協力研究科第5学舎207号室

(<http://www.gsics.kobe-u.ac.jp/ja/rokkodai.html>)

発表者・発表題目：

1. 宮地隆廣（同志社大学）
「記憶概念の利用と濫用—ポリビア先住民運動研究を事例に」
2. 高橋百合子（神戸大学）
「社会扶助政策におけるアカウントビリティ—チリとブラジルの事例（現地調査報告）」

連絡先：

高橋百合子（神戸大学）
ytakahashi@people.kobe-u.ac.jp
宮地隆廣（同志社大学）
tmiyachi@mail.doshisha.ac.jp

5. 寄稿：「JCASA 年次総会参加報告」

堀坂浩太郎（元上智大学）

本学会など20の地域研究学会（本稿末尾参照）が組織する「地域研究学会連絡協議会」（JCASA）の2011年度年次総会が昨年11月26日、東京・市ヶ谷の法政大学で開催された。出席は14学会（委任状5学会）で、次期事務局長にアジア政経学会の竹中千春立教大学教授を選出した（任期は2年）。活動を補助する幹事学会は、規約にもとづき事務局長が地域を勘案して決定することになっている。本学会は、11年度まで6学会で構成する幹事学会のメンバーをつとめた。

総会では、吉村真子事務局長（東南アジア学会、法政大学社会学部教授）より「ニューズレター第5号」の編集・発行・ホームページ（www.jcas.jp/asjcas）への掲載を中心とする活動が報告されたほか、オブザーバーとして出席した日本学術会議地域研究委員会の田中耕司委員長（京都大学）より同委員会の活動が報告された。また東

日本大震災との関連で災害について各学会が行った取組について意見交換し、出席した堀坂理事が昨年6月の本学会年次大会においてハイチ地震に関する「特別パネル」を開催したことや、チリ地震に際し被災地の大学に学会として見舞状を送ったことなどを報告した。

連絡協議会は、地域研究を担う諸学会が緩やかなネットワークを結び、意見交換と共同行動の基盤づくりを目的として2003年に設立された。地域研究の横断的な学界活動としては、このほか、日本学術会議地域研究委員会および地域研究諸機関・学部・NGO（非政府組織）等が参加する「地域研究コンソーシアム」（加盟約90団体）がある。この3組織間の協力・連携強化が課題となっている。

このうち学術会議地域研究委員会については、田中委員長から、地域研究、地理学、人類学の3つの分野出身の委員で委員会を編成し、「地域研究基盤整備分科会」「地域情報分科会」の2つの分科会を設けて活動しているほか、「地域研究方法論検討分科会」および「地域統合比較検討分科会」の設立を準備中であるとの報告があった。

地域研究学会連絡協議会の加盟学会は、本学会のほか、アジア政経学会、アメリカ学会、オーストラリア学会、現代韓国朝鮮学会、東南アジア学会（旧東南アジア史学会）、日本アフリカ学会、日本イスパニヤ学会、日本EU学会、日本オセアニア学会、日本カナダ学会、日本現代中国学会、日本スラブ・東欧学会、日本中東学会、日本ナイル・エチオピア学会、日本マレーシア学会、日本南アジア学会、北東アジア学会、ラテン・アメリカ政経学会、ロシア・東欧学会で、ほぼ全世界をカバーしている。会費として2年ごとに5000円を支出している。

6. 寄稿：「LASAK 冬季研究大会に参加して」

高橋百合子（神戸大学）

2011年12月10日（土）、韓国ソウル市にある高麗大学で開催された、韓国ラテンアメリカ学会（Latin American Studies Association of Korea, LASAK）冬季研究大会に参加した。今回は、LASAK から日本ラテンアメリカ学会を通じて日本人研究者の参加依頼があり、筆者が応募を経て、同大会で研究報告をする機会をいただいた。LASAK は、1986年に創設された学会であり、会員数は約200名だとうかがった。ラテンアメリカに関わる学際的な研究の推進を目的として、大学、政府機関、民間部門でラテンアメリカ研究に携わる研究者間の交流推進を目指している。年2回の研究大会の他、年4回学会誌を発行する等、極めて活発に活動している印象を受けた。また、同学会誌は「Asian Journal of Latin American Studies (AJLAS)」とのタイトルの下、英語・スペイン語・ポルトガル語・韓国語での投稿を受けつけ、今後は国際誌として研究成果を普及することを目指している。このことから、韓国におけるラテンアメリカ研究の国際志向の強さをうかがうことができる。

冬季研究大会では、通常、国際パネルを企画し、外国からの報告者を招いているという。今回、筆者が参加したパネルは、中国、メキシコ、日本から参加した3名で構成された。学会報告にはペーパー提出が義務付けられており、すべてのペーパーが大会プログラムに含まれ、参加者に配布された。また、すべての報告者に討論者が割り当てられ、極めて密度の濃い議論が展開されていたと思う。参考までに、今回の研究大会プログラムを紹介する（大会プログラムは、韓英2ヶ国語により作成）。

LASAK 2011 Winter International Conference: "Rethinking Socio-Economic Transformation in Latin America."

Date: Saturday, December 10, 2011.

Place: Incheon Memorial Hall, Korea University

Program

12:30~13:00: Registration

13:00~13:30: Opening Ceremony

First Part (13:30~15:00)

Session 1: Politico-Economic Transformation and International Migration in Latin America

Moderator: Song, Sang-Kee (Korea University)

Presenter:

1. Kim, Dal Kwan (Seoul National University) : "Political Reform in Ecuador: With a Focus on the Political Constitution."
2. Chung, Hea-Joo (Busan University of Foreign Studies) : "Conflict between Federalists and Centralists during the Mexican Independence."
3. Lim, Su-Jin (Universidad de Colima, Mexico) : "Costa Rica Dream or Broaken Dream?: Study of the Migration from Nicaragua to Costa Rica."

Session 2: Economic Growth, Political Change, and International Relations in Latin America

Moderator: Kim, Won-Ho (Hankuk University of Foreign Studies)

Presenter:

1. Yuriko Takahashi (Kobe University) : "Rethinking Clientelism and Dominant-Party Survival in Mexico."
2. Zhimin Yang (Chinese Academy of Social Science) : "China's Economic Policies toward Latin America."

3. Angel Licona Michel (Universidad de Colima, Mexico) : “Política económica y crecimiento en México: cinco sexenios en busca de la estabilidad.”

Second Part (15:15~17:15)

Session 3: Demographic Change in Latin America

Moderator: Park, Yun-Joo (Keimyung University)

Presenter:

1. Yi, Sang-Hyun (Busan University of Foreign Studies) : “Demographic Change in Latin America: Its Impact and Policy Responses.”
2. Lim, Sang-Rae (Busan University of Foreign Studies) : “Major Current Issues of International Migration in Latin America.”
3. Cho, Young-Tae & Shin, Sang-Soo (Seoul National University) : “Media Impact on Fertility Transition in Brazil: Its Implication on Low Fertility in Korea.”
4. Choi, Jin-Sook (Ulsan National Institute of Science and Technology) : “Latin American Expats’ Sociocultural Adjustment in Korea.”

Session 4: Corporate Social Responsibility of Korean Companies in Latin America

Moderator: Rhee, Sung-Hyong (Seoul National University)

Presenter:

1. Oh, Sam-Gyo (Uiduk University) : “Corporate Social Responsibility of Korean Companies in Brazil: Patterns, Performances and Challenges Ahead.”
2. Choi, Yoon-Kook (Hankuk University of Foreign Studies) : “CSR Activities of the Korean Companies in Mexico.”
3. Hong, Uk-Heon (Uiduk University) :

“Korean Companies’ Social Responsibility in Peru with Focus on Contribution to Community Development.”

4. Lee, Nam-Sup (Hanil University & Presbyterian Theological Seminar) : “Corporate Social Responsibility of Korean Companies in Central America: Characteristics and Tasks.”

韓国の学界において、ラテンアメリカ研究は、10年前に比べて重要性が増しているとの説明を受けた。同国の地域研究の中でも、東アジアおよび東南アジア研究に次いで、ラテンアメリカ研究の重要性が高いという。特に、政治学、経済学、人類学分野の研究が盛んだそうである。このことは、ラテンアメリカにおける韓国企業の進出と存在感の高まりと無関係ではないだろう。今回の研究大会で、ラテンアメリカにおける韓国企業の社会的責任についてセッションが組まれていたことは、同国企業が進出国の社会に深く根付いていることを示す一端であると思われる。

LASAKは、アジア諸国間でのラテンアメリカ研究ネットワークの強化、および交流推進を強く望んでおられ、具体的に①AJLASの編集委員会への、日本ラテンアメリカ学会員の参加、②LASAへの日韓共同パネルの応募、③研究大会の共同開催、④それぞれの研究大会への相互招聘、等の提案がなされた。研究大会後の懇親会でも、複数の研究者が日本のラテンアメリカ学会でもぜひ研究報告を行いたい、との積極的な打診を受けるなど、日本との交流に対する関心の高さがうかがわれた。

韓国では意思決定がスピーディに行われ、それが近年の韓国経済のダイナミズムを生み出しているといわれているが、LASAKも例外でないとの印象を受けた。LASAKからの好意的なアプローチに対して、日本

サイドからできるだけ早く具体的な形で答えることが、一国の枠を超えて、アジアという地域レベルでのラテンアメリカ研究の

発展に寄与する上で、極めて重要だといえよう。

7. 新刊書紹介

杉山三郎『ロマンに生きてもいいじゃないかーメキシコ古代文明に魅せられて』
風媒社、2012年1月刊、250頁（紹介者 芝田幸一郎）

「またどうしてこんなタイトルを？」そんな疑問を抱く人も少なくなろう。一部の熟年層はさておき、これだけで手に取るのをためらう読者層がいることは想像に難くない。てっきり誰かに押し付けられたのだと早合点したが、どうもそうではないようだ。序章にて、「ロマン」という言葉でしばしば自分の職業が語られることに居心地の悪さを感じつつ、あえてそれを受け入れた理由が綴られている。ともかく、本書が主対象とする若者層には、表紙などで食わず嫌いせず、ぜひ実物を手にとってみて欲しい。

本書は、著者自身が評するように自伝風エッセイの体裁をとっている。ラテンアメリカ研究者で杉山氏を知らぬ者はいないと思うが、メキシコを代表する世界遺産である古代都市テオティワカンの巨大ピラミッドを発掘した、今年還暦を迎える考古学者・人類学者である。内職が必要な庶民に生まれつつ、願望と必要に応じてどんどん国境を越え、その土地その土地に適応しながら前例なき道を行ったその研究人生は、しかし我が国の研究者環境を考えると極めて今日的であるようにも見える。研究者を目指す学生にこれを読んでもらいたい所以である。

ある意味平凡な家庭に生まれた「おとなしい、目立たない、フツーの子」が、大学受験に失敗。滑り止めの大学を休学してアルバイトし、ユーラシア大陸を放浪。たどり着いたインドの光景にショックを受ける(1章)。こんな風に書くと、今なおそこいらに溢れる自分探しの先駆者みたいだが、

著者の本領が発揮されるのはこの後である。何かをきっかけに全力疾走の生活になると、人間はこれほどの成果を挙げられるのかという見本市のような半生が始まる。旅ボケした頭のまま新大陸古代文明に関心を抱くやいなや、なんのツテもアテもない26才が片道切符でメキシコに渡り、体当たりと綱渡りの連続でメキシコ考古学界とテオティワカン調査に深く分け入っていく(2章)。現地の行政発掘に参加して経験と人脈と糊口の資を得る日々を経て、35才で米国の大学院に進学。一日あたり300頁におよぶ宿題を気絶しそうになりながら日々読みこなし、なおかつ発掘プロジェクトを準備。36才の時、前年に世界遺産登録されたばかりのテオティワカン、それも最重要ピラミッドの一つで、博士論文のための発掘を始動させるという離れ業をやっている(3章)。その詳細は本書の頁をめくって頂きたい。なお、現代メキシコの魅力(4章)や、そこでの考古学研究の意義と醍醐味(3、4、終章)も、等身大に噛み砕いて飲み込みやすく綴られている。

総じて、喜怒哀楽、野心、ときには努力の中身なども、嫌味なくカラリとあけっぴろげに語るスタイルには引力がある。自らの発掘や分析で世界的発見を成し遂げた際に研究者魂が震える様は、門外漢にも伝わるだろう。また一人、学問のような「ロマン」に生きたい者、そしてとりわけ中南米考古学に憧れる高校生や大学生を、茨の道に導いてしまいそうな好著である。

権威主義体制から民主主義体制への移行は第二次世界大戦以降の世界的潮流であるが、軍政・独裁・内戦・民族紛争の時代に行われた人権侵害に対し、真実と正義を求めていかにとり組むかは、近年「移行期の正義」として注目されている。1960年代～80年代に軍政を経験したラテンアメリカ諸国は、早くからこの問題に関わってきた。著書『国家テロリズムと市民』（2006年）において冷戦期アルゼンチンの汚い戦争を分析した著者によって、より広い視点で簡潔にこの問題を論じた本書が上梓されたことは、日本におけるラテンアメリカ研究にとって意義あることと思われる。

本書の構成は、まず移行期の正義の概念規定と研究動向を追い（1-2章）、背景となるアメリカの政策が検討され（3章）、アルゼンチン（4-5章）、チリ（6-7章）、エルサルバドル（8-9章）の経験を通して、ラテンアメリカにおける真実と正義の模索が紹介される。アルゼンチンでは1976年以降の本格的軍政のもとで、国家安全保障上の脅威を排除する国家再組織プロセスが掲げられ、汚い戦争が拡大する。しかしフォークランド戦争（1982年）に敗退した軍の権威は失墜し、民政移管した。強制失踪者調査委員会の報告（『二度と再び』1984年）に基づいて軍人が裁判にかけられたが、一部軍人の反乱により恩赦とされる。しかし軍政期に始まった人権擁護運動（「五月広場の母親の会」など）や世論に押されて、人権裁判や真実を求める裁判が進行中である。

1973年にアジェンデ社会主義政権を武力で倒したチリ軍部は、戒厳令のもとで熾烈な弾圧を続けた。しかし軍政の長期化を意図した80年憲法のもとで行われた88年の信任投票にピノチェト将軍は敗れ、翌年

民政移管する。分極化した社会を和解に導き、民主主義を定着させるため真実和解委員会が設置されたが、軍部の反発は強く、国民の間の和解は容易に実現しなかった。98年にピノチェトがロンドンで逮捕された事件は、ラテンアメリカ諸国で正義を求める裁判や一層の制度改革を促す追い風となる。レーガン政権の新冷戦政策の舞台となった中米のエルサルバドルでは、80年代に内戦が激化し、悲惨な人権侵害が起きた。紛争の調停は中米のイニシアチブに始まり、冷戦終結を背景に国連の仲介で終焉する（92年）。国連主導の真実委員会の報告書は加害者の名前を明記したが、直後に恩赦法が成立し、人権侵害は免責となる。一方で、警察制度の改革や人権擁護庁の創設、武装解除や選挙が実施された。

移行期の正義を求める運動は政治的妥協を強いられがちだが、上記3国をはじめとするラテンアメリカ諸国では真実委員会での究明に加えて、裁判、制度や組織の改革、犠牲者を追悼する慰霊碑・式典・博物館の建設など集合的記憶を形成する努力が続けられてきた。こうした経験は著者が示唆するように、過去の人権侵害を繰り返すまいという世界的動きに教訓となるに相違ない。本書では人や映画を扱ったコラムや関係年表が随所に配置され、読者の理解を助けるよう工夫されている。ところで民政移管後4半世紀を経たブラジルにおいて、反軍政闘争で拷問を受けた大統領のもと、遅ればせながら真実正義委員会が間もなくスタートする。今後の動向に注目したい。

本書は長年ラテンアメリカの福祉国家論と社会保障制度論を手がけてきた著者の集大成である。二つのペロン党政権期の労働・社会保障政策の考察を通して、アルゼンチンの福祉国家の性格と変容の要因を描き出した意欲作である。

序章ではまず福祉国家論に関する分析枠組みが検討される。著者が主張する新しいアプローチは、コーポラティズムの形態と生産レジームの形態をアルゼンチンにおける福祉国家レジーム形成と関連づけて考察するところにある。二つのペロン党政権期を分析対象とした根拠は次の仮説による。1956年に成立したペロン政権によって形成された福祉国家は、職域と連動した社会保険が中心にあり、福祉における家族の比重の大きい保守主義レジームに近いものであった。1980年代経済危機を経た89年に成立したメネム・ペロン党政権では、福祉国家レジームは自由主義的なものと保守主義的なものとの混合となった。その背景にはグローバル化による生産レジームの市場経済レジームへの転換、競争的コーポラティズムの成立、社会扶助供給におけるクライアンティリズムなどが存在していた。

以上の仮説を実証するために、本論はペロン政権の成立とその性格、労働政策までを扱う第3章までと、ペロン政権崩壊から軍政を経たアルフォンシン政権までの過渡期を描く第4章、そしてメネム・ペロン党政権の成立とそのネオ・リベラル改革による社会保障制度の変容を考察する第5章以下の計8章から構成されている。

第1章では、ペロン政権において成立した国家コーポラティズムの下で、労働組合が一定の自律性を維持していた点が指摘される。それは国家主導の輸入代替工業化レ

ジームにおいて政権基盤を維持するために必要であった。第2章によれば、ペロン政権期の労働・社会保障制度の理念は、労働に対する社会権を保障する内容で、職域別の正規就労者に対する年金や医療保険といった社会保険が中心であった。他方、福祉における家族主義の性格が強く見られる点も指摘されている。以上から、ペロン政権下で成立した福祉国家の性格は、限定的保守主義レジームであったと主張する。第3章にあるように、社会保険ではカバーされない貧困者や弱者は、エバ・ペロン財団の社会福祉活動を通してペロン支持層に編入されていったが、そこには社会福祉を通してのクライアンティリズムの形成が認められると分析している。第4章では、1955年のペロン政権崩壊以降の政治変動と輸入代替レジームの行き詰まりの中で、医療保険制度がどのような進展をみせたかという点や、アルフォンシン政権が目指した政労使協議による社会コーポラティズムを論じている。第5章では、1989年に成立したメネム・ペロン党政権の市場経済レジームの下で、労働者は雇用と賃金に対する保障を失いつつあった点が指摘される。他方新雇用法制定においては政労使の協議によるコーポラティズム形式でおこなわれた。これを著者は競争的コーポラティズムの合意に近い内容と判断する。第6章では、労働市場の規制緩和とその影響を扱っている。失業保険や雇用促進プログラムの導入等は労働者側に対する一定の保障が提供されたことは、競争的コーポラティズムの合意に沿ったものであった。他方、労働市場の規制緩和は、ペロン政権以来正規雇用労働者に提供されてきた雇用保障が弱体化したことを意味し、アルゼンチンの福祉国家レ

ゲームに大きな変容を迫るものであったと。続く第7章は、市場経済レジームへの転換に伴う社会保障制度改革を分析する。年金制度における従来の賦課方式に加えての民間積立方式の選択制の導入、医療保険の自由選択制の導入や失業保険の新設などがそれである。これらの改革は、事前に政労使の協議を経て法制化がおこなわれたという意味で、競争的コーポラティズムに類するものであった。しかし、市場経済レジームの下では、失業とインフォーマルセクターの拡大により社会保険のカバー率は低下した。この時代の福祉レジームは、保守主義レジームと自由主義レジームの混合とみなされる。第8章は2001年に発生した経済危機による失業と貧困率の上昇によって活発化した、社会扶助や経済・財政政策の変更を求める社会運動に着目する。著者はこれが従来のコーポラティズム的利益代表制では政策策定に反映されない失業者や貧困者の要求を社会政策上に実現させる効果をもつものであったと評価するが、同時に社会扶助を媒体としたクライアンティリズムも拡大した点を指摘する。

終章では、本論の考察を総括する。アルゼンチンにおける福祉国家の形成に影響した要因を、ペロン政権期に成立した国家コーポラティズムと輸入代替工業化レジームであるとする。よってその性格の変容は、生産レジームの転換と競争的コーポラティズムの成立によってもたらされたのである。

紹介者は近年の社会運動と2001年の経済危機以後その重要性を高めた社会扶助政策について特に関心が高かったのだが、本書によって、改めてこうした非組織労働者の運動が、ペロン政権による早熟な福祉国家の形成を端緒とするアルゼンチンの福祉国家と社会保障制度の変遷の結果として出現したことを理解することができた。本書で試みられた分析手法は東アジアを中心と

した他の福祉国家との比較研究においても貢献度は高い。地域を越えた幅広い層に一読を薦めたい。

8. 事務局から

- ・所属・住所等に変更が生じた場合は、速やかにその旨、事務局までご連絡ください（会費の払込票に新住所を初めて記載される場合には、念のため「通信欄」にその旨お書き添えくださると助かります）。なお、その際、個人情報保護の観点から、会報掲載への可否を必ず付してご連絡ください。
- ・無届で会費を2年以上納められていない会員に対しては、会員継続の意思確認と支払いの督促を行わせていただきます。ご返事がない場合は、経過措置として1年の猶予期間の後に除名といたします。

I. 会員関係

[Redacted text block]

[REDACTED]



Ⅱ. 会員の仕事など（事務局宛送付分）

- 『ソ連・コミンテルンとスペイン内戦』（島田顕）れんが書房新社、2011年9月30日刊。
- 「メキシコ革命の100年 歴史的総括と現代的意義-2- シンポジウム・講演」（堀坂浩太郎・谷洋之編）、『ラテンアメリカ・モノグラフ・シリーズ』No.22、2012年1月刊。
- 『イペロアメリカ研究』（上智大学イペロアメリカ研究所）第XXXIII巻第2号、2012年1月31日刊。
- 『ロマンに生きてもいいじゃないか』（杉山三郎）、風媒社、2012年1月25日刊。
- 「在英ブラジル人についての基礎的調査研究」（アナ・エリーザ・ヤマグチ）、上智大学イペロアメリカ研究所 ラテンアメリカ・モノグラフ・シリーズ No. 23、2012年2月27日刊。
- 『骸骨の聖母 サンタ・ムエルテ—現代メキシコのスピリチュアル・アート』（加藤薫）、新評論、2012年3月5日刊。

編集後記

第107号をお届けします。本号には学会関連情報2本と新刊書紹介文3本を寄稿いただき、地域研究部会の情報とも相まって、春の号として充実した内容になりました。なお、総ページ数が4の倍数になる必要があるため、「若手支援制度申請書」も掲載しましたので、ご活用ください。

本学会の国際化に向けて、内外の諸学会との交流もますます活発化しそうです。高橋理事が報告するように、韓国ラテンアメリカ学会の活力は目覚しく、本学会にも参考となる点が多くあるように思われます。

3月から4月にかけて各地で地域研究部会が開催され、6月の第33回定期大会（中部大学）の準備も着々と進んでいます。会員諸氏の間で報告と議論が活発に展開される機会です。積極的なご参加をお願いします。

2期目の落合理事とともに会報の編集を行なって早2年になります。従来からの理事会報告や研究大会と研究部会の報告だけでなく、各種の新鮮な学術情報、会員による新刊書の紹介などもできる限り掲載してきましたが、紹介しきれない情報や意欲作がいくつもありました。急な原稿依頼にもかかわらず、ご協力を惜しまれなかった方々に、この場をお借りして感謝申し上げます。

（新木秀和）

**理事選挙管理委員会よりのお知らせと
お願い**

2012年4月に、下記の要領で2012～2013年度の理事選挙を実施します。
投票方法：郵送による（投票用紙は4月6日に選挙管理委員会より送付します）
投票期間：2012年4月9日（月）～4月25日（水）（25日消印有効）
お早めに投票をお願いします。
最近住所を変更した方は、学会事務局へ住所変更届を速やかに提出してください。
4月9日を過ぎても投票用紙が到着しない場合は、下記の選挙管理委員会までお知らせ下さい。

<連絡先>

〒223-8521 横浜市港北区日吉4-1-1
慶應義塾大学 日吉研究室
横山和加子
電話 045-566-1100 / 03-3480-8384
電子メール y-wakako@w3.dion.ne.jp

会費納入のお願い

学会会費を未納の方は、下記の郵便振替口座にご送金願います。会則により、会費を連続して2年間、無届で滞納した場合は除名となることがあります。

口座記号番号：00140 - 7 - 482043
加入者名：日本ラテンアメリカ学会

No.107 2012年3月31日発行
学会事務局
事務局 〒183-8534 東京都府中市
朝日町3-11-1
東京外国語大学受田研究室気付
TEL 042-330-5252
FAX 042-330-5406
(海外事情研究所方 受田宏之宛)
メール ukeda.gakkai@mbr.nifty.com

日本ラテンアメリカ学会若手支援制度申請書

年 月 日記入

氏 名	生年月日	年 月 日
所 属	現在の所属機関・職名	
	(院生の場合)	大学 研究科 課程 年
連 絡 先	(〒 -) メールアドレス：	
	TEL：	FAX：
発表予定学会名 英語・スペイン語・ ポルトガル語以外の 場合は和訳を付記		
学会開催年月日	年 月 日～	年 月 日
開催場所	国名 都市名	
	会場名	
旅行費用	総額 (内訳：運賃 滞在費)	
	主催者等から費用の一部を支弁されている場合はその金額	
発表タイトル 英語・スペイン語・ ポルトガル語以外の 場合は和訳を付記		
発表の要旨		

学 歴	
-----	--

職 歴	
-----	--

発表テーマに 関連した業績 (2点まで)	著書名または論文名	発行所または掲載誌名	年	

審査担当委員 所 見	
---------------	--

※申請資格 (事務局で記入)	会員歴： 年入会 会費納入状況： 年度まで完納 本学会からの助成受領経験： 年に 円を受領
-------------------	---